

建退共 加入・履行証明書の発行について

共 済 契 約 者 各 位

建 退 共 高 知 県 支 部

〒 7 8 0 - 0 8 7 0

高 知 県 高 知 市 本 町 4 丁 目 2 - 1 5

高 知 県 建 設 会 館

T E L : 088-822-6181

F A X : 088-823-5662

公共事業の入札に参加するための経営事項審査において、建退共制度に加入し履行している場合は加対象となります。

加対象評価を受けるためには都道府県支部が発行する「建設業退職金共済事業加入・履行証明書」が必要となりますので、下記の「証明時に必要なもの」をご確認の上ご提出ください。

また、持参、郵送による提出方法によって、必要なものが異なりますのでご留意の上、提出物に不備の無いようご注意ください。

※経営事項審査基準日以降の新規加入契約者は次年度から対象となります。

記

加入・履行証明書の発行時に必要なもの

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 加入・履行証明願（2部提出して下さい） | …原 本（複写可） |
| 2. 共済契約者証 | …写し可 |
| 3. 掛金収納書（基準決算期におけるもの） | …写し可 |
| 4. 共済手帳受払簿（基準決算期におけるもの） | …写し |
| 5. 共済証紙受払簿（基準決算期におけるもの） | …写し |
| 6. 基準決算期内の完成工事高の分かる書類（決算変更届の様式3号） | …写し可 |
| 7. 元請・下請に証紙の現物交付があった場合は受渡書 | …写し可 |
| 8. 証明発行手数料（郵送の場合は郵便小為替とする） | |
| | 一般社団法人 高知県建設業協会 正 会 員 1 件 500円 |
| | 一般社団法人 高知県建設業協会 非正会員 1 件 1,000円 |

(1) 持参の場合は、左記1～8が必要となります。

(2) 郵送の場合は、左記1～7の書類に加え、以下の①②を必ずご同封下さい。

①返信用封筒（切手貼付、送付先の宛名入り）

②証明手数料（郵便小為替）

一般社団法人 高知県建設業協会 正 会 員 1 件 500円

一般社団法人 高知県建設業協会 非正会員 1 件 1,000円

☆加入・履行証明書の発行ができない方

1. 基準決算期内に証紙の購入がない方。

次の事由の場合、証明書の発行ができなくなる場合があります。

(1) 正当な理由なしに共済証紙の購入が少なかった場合。

(2) 手帳の更新が適正に行われていなかった場合。

(3) 証明願や受払簿等に必要事項が適正に記入されていない場合。

I 共済手帳受払簿記載要領

R1.12.31決算の場合の記入例

共 済 手 帳 受 払 簿					
共済契約者番号		住 所 豊島区東池袋1丁目24番1号			
8 9 - 7 6 5 4 3		名 称 ○○建設株式会社			
		電話番号 1 2 3 (4 5 6) 7 8 9 0			
被共済者氏名	被共済者手帳番号	冊目	手帳交付年月日	処 理	
			年 月 日	更・本・請・返	年 月 日
更 新 一 郎	391111111	3	30・8・2	更・本・請・返	1・9・30 →更新した日
〃	〃	4	1・9・30	更・本・請・返	・ ・
更 新 二 郎	391111112	5	(雇用31.1.5) 27・8・20	更・本・請・返	31・2・10 → 〃
〃	〃	6	31・2・10	更・本・請・返	1・12・25
〃	〃	7	1・12・25	更・本・(請)・返	1・12・30 →退職し請求した日
退 職 太 郎	391111113	20	30・6・4	更・本・請・返	31・3・22
〃	〃	21	31・3・22	更・(本)・請・返	1・11・8 →退職し本人に手帳を返した日
返 納 花 子	391111114	1	27・5・17	更・本・請・(返)	31・2・29 →所在不明のため返納した日
建 設 三 郎	391111115	10	30・12・3	更・本・請・返	・ ・ →決算期内に動きがなかった人
雇 入 四 郎	391111116	1	31・3・2	更・本・請・返	・ ・ → 〃 雇用した人
			・ ・	更・本・請・返	・ ・
			・ ・	更・本・請・返	・ ・
			・ ・	更・本・請・返	・ ・
			・ ・	更・本・請・返	・ ・
決算日現在の被共済者数			3 人		

- (注) (1) 「処理」の左側の欄は、
 ①更新した場合には「更」、
 ②被共済者が退職し、本人に手帳を交付した場合は「本」、
 ③被共済者が退職し、退職金請求書に添付した場合には「請」、
 ④被共済者が退職し、所在不明のため建退共に返納した場合には「返」、
 に○をし、右側の欄にその年月日を記入してください。
 (2) 既に共済手帳を所持している者を新たに雇用した時は、雇用した年月日を手帳交付年月欄に記入してください。

裏面あり

Ⅱ 共済証紙受払簿記載要領

共 済 証 紙 受 払 簿

共済契約者名 ○○建設株式会社		⑨決算日 令和 1年12月31日		◎ この受払簿は、受入・払出の都度、掛金収納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を忠実に整理して下さい。					
①共済契約成立年月日(⑤・H・R) 60年4月1日		決算期間 平成31年 1月 1日		◎ 共済手帳に250日(掛金助成手帳は200日)分の証紙を貼り、手帳の更新をすませた時にはこの受払簿にも記載して下さい。					
②共済契約者番号 89-76543		令和 1年12月31日							
受入・払出年月日	受 入		払 出		残高(A)-(B)	払出欄の貼付の内訳		更新年月日 手帳更新数	備考
	購入	元請から受給 計(A)	貼付	下請へ交付 計(B)		貼付人員	就労月		
31年1月1日	前期繰越	日分 50			日分 50				
31年2月25日	日分 100	元請名 日分 150	日分 90	下請名 日分 90	日分 60	日分 5	31年2月分	31年2月10日 (1)冊	
31年3月25日	日分 20	元請名JVO○建設 300日分 470	日分 100	下請名 日分 190	日分 280	日分 5	31年3月分	31年3月22日 (1)冊	
31年4月25日	日分	元請名○○工務店 500日分 970	日分 120	下請名 日分 310	日分 660	日分 5	31年4月分	(年)月)日冊	
1年9月25日	日分 200	元請名 日分 1,170	日分 500	下請名○○組 210日分 1,020	日分 150	日分 5	1年9月分	1年9月30日 (1)冊	
1年11月25日	日分	元請名 日分	日分 80	下請名 日分 1,100	日分 66	日分 4	1年11月分	(年)月)日冊	
1年12月25日	日分 10	元請名 日分 1,180	日分 80	下請名 日分 1,180	日分 0	日分 3	1年12月分	1年12月25日 (1)冊	
決算期間内の合計	日分 330 ⑤ 円 102,300	日分 800 ⑥ 円 248,000		日分 210 ⑦ 円 65,100	次頁へ (次年度へ) 転記	③決算日の 被共済者数 3人	建退共 認印	④決算期間内の 手帳更新数 4冊	

Ⅲ 加入・履行証明願記入要領 (○のなかの数字は、証明願に記載されている番号です。)

申請者は、次の要領により必要事項を記入し捺印の上提出して下さい。

- ①②共済契約成立年月日及び共済契約者番号は、「共済契約者証」により記入して下さい。
- ③被共済者数欄は、直前決算日において手帳の交付を受けている労働者の人数を記入して下さい。
- ④手帳更新数欄は、直前決算日における直近1か年間の手帳の更新冊数を記入して下さい。(手帳申込書により交付を受けた1冊目の手帳は含まれません)
- ⑤証紙購入額欄は、直前決算日における直近1か年間の購入金額を記入して下さい。購入実績が0の方は証明できません。
- ⑥⑦元請から現物で交付を受けた証紙の金額及び下請へ現物で交付をした金額欄は、「証紙受払簿」により直前決算日における直近1か年間の金額を記入して下さい。
- ⑧事務受託者番号は、大手企業の番号ですから記入は不要です。
- ⑨決算日及び決算期間欄は、本証明願の申請日に最も近い決算日及び該当する期間を記入して下さい。
- ⑩工事施工高欄は、経営事項審査申請書の工事種類別完成工事高を下記種類別に分類して記入して下さい。

	(土 木)	(建築・その他)
公 共 工 事	「土木一式工事」「ほ装工事」 「とび・土工・コンクリート工事」 「しゅんせつ工事」「解体工事」	「建築一式工事」 ←左記以外の工事
民 間 工 事	〃 (公共工事・民間工事の下請をふくむ)	〃 (公共工事・民間工事の下請をふくむ)

- ⑪ その他欄は、①～⑩の記事の補足事項、③の被共済者数に対し④の手帳更新数や⑤の証紙の購入額が極端に少ない場合の理由、前年度繰越証紙の金額等。

建設業退職金共済事業加入・履行証明願

共済組合加入及び共済契約の履行状況を下記により証明願います。

令和 年 月 日

勤労者退職金共済機構
建退共高知県支部長 殿

住 所
申請者 名称
(共済契約者) 代表者
電話番号

2枚とも押印

①共済契約成立年月日	昭和 60年4月1日 平成 令和	⑧事務受託者番号	大手契約者のみ記入
②共済契約者番号	89-76543	⑨決算日及び決算期間	平成 31年1月1日～平成 令和 1年12月31日
③直前決算日における被共済者数	3人	⑩工事施工高	(土木) (建築・その他)
④直前決算日における直近1か年間の手帳更新数	4冊	公共工事	62,330千円 0千円
⑤直前決算日における直近1か年間の証紙購入額	102,300円	民間工事	12,000千円 0千円
⑥直前決算日における直近1か年間の元請から現物で交付を受けた証紙の金額	248,000円	合 計	74,330千円
⑦直前決算日における直近1か年間の下請へ現物で交付をした証紙の金額	65,100円	⑪その他	前期繰越証紙 50日分 15,500円

建設業退職金共済事業加入・履行証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証 第 号

令和 年 月 日

共済契約者証を見て記入

経営事項審査申請用